

GRIスタンダード対照表

■ 一般開示事項

開示項目		該当箇所	
		WEB	豊田自動織機レポート
1.組織のプロフィール			
102-1	組織の名称	会社概要	裏表紙
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	製品情報 事業部門	事業の概要 P8-9
102-3	本社の所在地	会社概要	投資家情報 P76
102-4	事業所の所在地	拠点一覧	主な拠点 P74-75
102-5	所有形態および法人格	会社概要	投資家情報 P76
102-6	参入市場	事業部門 拠点一覧	事業の概要 P8-9 主な拠点 P74-75
102-7	組織の規模	企業情報 財務情報 有価証券報告書【経理の状況】P47-130	11年間の連結財務サマリー P10-11 事業の取り組み P26-38 主な拠点 P74-75
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	パフォーマンスデータ（社会編）	-
102-9	サプライチェーン	調達活動 取引先様との関わり	取引先様との関わり P50-51
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	ニュースリリース 有価証券報告書【設備の状況】P19-22	-
102-11	予防原則または予防的アプローチ	リスク管理 有価証券報告書【事業の状況】P11-22	リスク管理 P45-46
102-12	外部イニシアティブ	パフォーマンスデータ（社会編）	-
102-13	団体の会員資格	日本経済団体連合会 日本自動車部品工業会 日本産業車両協会 日本繊維機械協会 他	-
2.戦略			
102-14	上級意思決定者の声明	トップメッセージ 基本姿勢	ごあいさつ P1 トップメッセージ P12-17
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	情報セキュリティ・リスク管理 有価証券報告書【事業の状況】P11-22	トップメッセージ P12-17 情報セキュリティ・リスク管理 P44-46
3.倫理と誠実性			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	企業理念 コンプライアンス	表紙裏 コンプライアンス P43-44
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	コンプライアンス	コンプライアンス P43-44

4.ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造	<u>コーポレート・ガバナンス</u> 有価証券報告書 <u>【コーポレート・ガバナンスの状況等】</u> P28-46	コーポレート・ガバナンス P39-46
102-19	権限移譲	<u>コーポレート・ガバナンス</u> 有価証券報告書 <u>【コーポレート・ガバナンスの状況等】</u> P28-46	コーポレート・ガバナンス P39-46
102-20	経済、環境、社会項目に関する 役員レベルの責任	<u>コーポレート・ガバナンス</u> 有価証券報告書 <u>【コーポレート・ガバナンスの状況等】</u> P28-46 環境マネジメント体制	コーポレート・ガバナンス P39-46 環境経営の推進体制 P61
102-21	経済、環境、社会項目に関する ステークホルダーとの協議	<u>コーポレート・ガバナンス</u> 有価証券報告書 <u>【コーポレート・ガバナンスの状況等】</u> P28-46 コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンス P39-46
102-22	最高ガバナンス機関および その委員会の構成	<u>コーポレート・ガバナンス</u> 役員・執行職一覧 有価証券報告書 <u>【コーポレート・ガバナンスの状況等】</u> P28-46 コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンス P39-46 取締役、監査役、経営役員 および執行職 P72-73
102-23	最高ガバナンス機関の議長	<u>コーポレート・ガバナンス</u> 有価証券報告書 <u>【コーポレート・ガバナンスの状況等】</u> P28-46 コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンス P39-46 取締役、監査役、経営役員 および執行職 P72-73
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	<u>コーポレート・ガバナンス</u> 有価証券報告書 <u>【コーポレート・ガバナンスの状況等】</u> P28-46 コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンス P39-46
102-25	利益相反	有価証券報告書【株式の保有状況】 P42-46 有価証券報告書 関連当事者 P115 コーポレート・ガバナンス報告書	-
102-26	目的、価値観、戦略の設定における 最高ガバナンス機関の役割	<u>コーポレート・ガバナンス</u> 有価証券報告書 <u>【コーポレート・ガバナンスの状況等】</u> P28-46 コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンス P39-46

102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	<u>コーポレート・ガバナンス</u> 有価証券報告書 【 <u>コーポレート・ガバナンスの状況等</u> 】 P28-46 コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンス P39-46
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	<u>コーポレート・ガバナンス</u> コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンス P39-46
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	<u>コーポレート・ガバナンス</u> 有価証券報告書 【 <u>コーポレート・ガバナンスの状況等</u> 】 P28-46 コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンス P39-46
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	有価証券報告書 【 <u>コーポレート・ガバナンスの状況等</u> 】 P28-46 コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンス P39-46
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	<u>コーポレート・ガバナンス</u> 有価証券報告書 【 <u>コーポレート・ガバナンスの状況等</u> 】 P28-46	コーポレート・ガバナンス P39-46
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<u>コーポレート・ガバナンス</u> 有価証券報告書 【 <u>コーポレート・ガバナンスの状況等</u> 】 P28-46	コーポレート・ガバナンス P39-46
102-33	重大な懸念事項の伝達	<u>コーポレート・ガバナンス</u> 有価証券報告書 【 <u>コーポレート・ガバナンスの状況等</u> 】 P28-46	コーポレート・ガバナンス P39-46
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	-	-
102-35	報酬方針	<u>コーポレート・ガバナンス</u> 有価証券報告書【 <u>役員の報酬等</u> 】 P40-41 コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンス P39-46
102-36	報酬の決定プロセス	<u>コーポレート・ガバナンス</u> 有価証券報告書【 <u>役員の報酬等</u> 】 P40-41 コーポレート・ガバナンス報告書	コーポレート・ガバナンス P39-46
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	<u>コーポレート・ガバナンス</u> 有価証券報告書【 <u>役員の報酬等</u> 】 P40-41 コーポレート・ガバナンス報告書	-
102-38	年間報酬総額の比率	-	-
102-39	年間報酬総額比率の増加率	-	-

5.ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	<u>グループ CSR 方針</u> <u>ステークホルダーとの関わり</u>	ステークホルダーとの関わり P48-59
102-41	団体交渉協定	<u>パフォーマンスデータ（社会編）</u> <u>有価証券報告書【従業員の状況】 P10</u>	-
102-42	ステークホルダーの特定および選定	<u>グループ CSR 方針</u>	基本理念に基づいたビジョンの実現 P2
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	<u>ステークホルダーとの関わり</u>	ステークホルダーとの関わり P48-59
102-44	提起された重要な項目および懸念	<u>ステークホルダーとの関わり</u>	ステークホルダーとの関わり P48-59
6.報告実務			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	<u>有価証券報告書【関係会社の状況】 P8-9</u> <u>拠点一覧</u>	主な拠点 P74-75
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	-	目次（編集方針） P2
102-47	マテリアルな項目のリスト	<u>CSR重要課題（マテリアリティ）</u>	事業活動を通じたSDGsへの貢献 P6-7
102-48	情報の再記述	該当なし	該当なし
102-49	報告における変更	該当なし	該当なし
102-50	報告期間	<u>CSR情報サイトの掲載方針</u>	目次 P2
102-51	前回発行した報告書の日付	-	2020年8月3日
102-52	報告サイクル	<u>CSR情報サイトの掲載方針</u>	目次 P2
102-53	報告書に関する質問の窓口	<u>CSR情報サイトの掲載方針</u>	裏表紙
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	<u>GRIスタンダード対照表</u>	-
102-55	内容索引	<u>GRIスタンダード対照表</u>	-
102-56	外部保証	<u>第三者検証の実施</u>	環境マネジメント P70-71

■ マネジメント手法

開示項目	該当箇所	
	WEB	豊田自動織機レポート
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<u>CSR重要課題（マテリアリティ）</u> 事業活動を通じたSDGsへの貢献 P6-7
103-2	マネジメント手法とその要素	<u>CSR重要課題（マテリアリティ）</u> <u>環境マネジメント</u> 事業活動を通じたSDGsへの貢献 P6-7 環境への取り組み P60-71
103-3	マネジメント手法の評価	<u>コーポレート・ガバナンス</u> <u>環境マネジメント</u> <u>有価証券報告書</u> <u>【コーポレート・ガバナンスの状況等】</u> <u>P28-46</u> コーポレート・ガバナンス P39-46 環境への取り組み P60-71

■ 経済

開示項目		該当箇所	
		WEB	豊田自動織機レポート
経済パフォーマンス			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書【企業の概況】P2-10	11年間の連結財務サマリー P10-11
201-2	気候変動による財務上の影響、 その他のリスクと機会	環境マネジメント 有価証券報告書【事業等のリスク】P12-13	環境への取り組み P60-71
201-3	確定給付型年金制度の負担、 その他の退職金制度	有価証券報告書【経理の状況】P47-130	—
201-4	政府から受けた資金援助	—	—
地域経済での存在感			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の 比率（男女別）	—	—
202-2	地域コミュニティから採用した 上級管理職の割合	パフォーマンスデータ（社会編）	—
間接的な経済的インパクト			
203-1	インフラ投資および支援サービス	拠点一覧 地域社会との関わり 有価証券報告書【設備の状況】P19-22 有価証券報告書（3）地域別情報 P68	地域社会との関わり P58—59 主な拠点 P74—75
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	地域社会との関わり	地域社会との関わり P58—59
調達慣行			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—	—
腐敗防止			
205-1	腐敗に関するリスク評価を 行っている事業所	—	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関する コミュニケーションと研修	コーポレート・ガバナンス	コンプライアンス P43—44
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当なし	該当なし
反競争的行為			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行 により受けた法的措置	該当なし	該当なし
税務			
207-1	税務へのアプローチ	—	—
207-2	税務ガバナンス、管理、および リスクマネジメント	—	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・ エンゲージメントおよび懸念への対処	—	—
207-4	国別の報告	—	—

■環境

開示項目		該当箇所	
		WEB	豊田自動織機レポート
原材料			
301-1	使用原材料の重量または体積	パフォーマンスデータ（環境編）	環境負荷フロー P71
301-2	使用したリサイクル材料	—	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—	—
エネルギー			
302-1	組織内のエネルギー消費量	パフォーマンスデータ（環境編）	環境負荷フロー P71
302-2	組織外のエネルギー消費量	—	—
302-3	エネルギー原単位	—	—
302-4	エネルギー消費量の削減	—	—
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—	—
水と廃水			
303-1	共有資源としての水との相互作用	—	—
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	パフォーマンスデータ（環境編） 富栄養化防止対策	—
303-3	取水	パフォーマンスデータ（環境編）	—
303-4	排水	水使用量・排水量削減	環境負荷フロー P71
303-5	水消費	—	—
生物多様性			
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当なし	該当なし
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	該当なし	該当なし
304-3	生息地の保護・復元	生物多様性についての取り組み	環境リスク低減と自然共生社会の構築 P69
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	該当なし	該当なし

大気への排出			
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	<u>パフォーマンスデータ（環境編）</u>	環境負荷フロー P71
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	<u>パフォーマンスデータ（環境編）</u>	環境負荷フロー P71
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	<u>スコープ3</u>	—
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	—	—
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	—	—
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—	—
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	<u>大気汚染物質排出削減</u>	環境負荷フロー P71
廃棄物			
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—	—
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	<u>廃棄物排出量削減</u> <u>第三者検証の実施</u>	循環型社会の構築 P67—68
306-3	発生した廃棄物	<u>パフォーマンスデータ（環境編）</u> <u>第三者検証の実施</u>	—
306-4	処分されなかった廃棄物	—	—
306-5	処分された廃棄物	—	—
環境コンプライアンス			
307-1	環境法規制の違反	<u>土壌地下水対策</u>	環境マネジメント P70—P71
サプライヤーの環境面のアセスメント			
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—	—

■ 社会

開示項目	該当箇所		
	WEB	豊田自動織機レポート	
雇用			
401-1	従業員の新規雇用と離職	<u>パフォーマンスデータ（社会編）</u>	—
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—	—
401-3	育児休暇	<u>パフォーマンスデータ（社会編）</u>	—
労使関係			
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	—

労働安全衛生			
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	<u>従業員との関わり</u>	従業員との関わり P52-57
403-2	危険性（ハザード）の特定、 リスク評価、事故調査	<u>従業員との関わり</u>	従業員との関わり P52-57
403-3	労働衛生サービス	－	－
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、 協議、コミュニケーション	<u>従業員との関わり</u>	従業員との関わり P52-57
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	<u>従業員との関わり</u>	従業員との関わり P52-57
403-6	労働者の健康増進	<u>従業員との関わり</u>	従業員との関わり P52-57
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた 労働安全衛生の影響の防止と緩和	－	－
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの 対象となる労働者	<u>従業員との関わり</u>	従業員との関わり P52-57
403-9	労働関連の傷害	<u>従業員との関わり</u> <u>パフォーマンスデータ（社会編）</u>	従業員との関わり P52-57
403-10	労働関連の疾病・体調不良	－	－
研修と教育			
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	<u>パフォーマンスデータ（社会編）</u>	－
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび 移行支援プログラム	<u>従業員との関わり</u>	従業員との関わり P52-57
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的な レビューを受けている従業員の割合	<u>従業員との関わり</u>	従業員との関わり P52-57
ダイバーシティと機会均等			
405-1	ガバナンス機関および従業員の ダイバーシティ	<u>パフォーマンスデータ（社会編）</u>	－
405-2	基本給と報酬総額の男女比	－	－
非差別			
406-1	差別事例と実施した救済措置	－	－
結社の自由と団体交渉			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利が リスクにさらされる可能性のある 事業所およびサプライヤー	－	－
児童労働			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクが ある事業所およびサプライヤー	－	－
強制労働			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクが ある事業所およびサプライヤー	－	－
保安慣行			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた 保安要員	－	－
先住民族の権利			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	－	－

人権アセスメント			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	-	-
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	<u>従業員との関わり</u>	-
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-	-
地域コミュニティ			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<u>地域社会との関わり</u> <u>社会貢献活動</u>	地域社会との関わり P58-59
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	-	-
サプライヤーの社会面のアセスメント			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	<u>調達活動</u> <u>取引先様との関わり</u>	取引先様との関わり P50-51
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	<u>取引先様との関わり</u>	取引先様との関わり P50-51
公共政策			
415-1	政治献金	-	-
顧客の安全衛生			
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	<u>お客様との関わり</u>	お客様との関わり P48-49
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	<u>お客様との関わり</u> <u>パフォーマンスデータ（社会編）</u> <u>重要なお知らせ</u>	-
マーケティングとラベリング			
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-	-
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし	該当なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし	該当なし
顧客プライバシー			
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-	-
社会経済面のコンプライアンス			
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当なし	該当なし